

【おおいた地域高等教育活性化中長期計画2018 補足書】(2021年10月29日改訂)

1. 中長期計画の評価の仕組みについて

中長期計画については、計画書11ページの具体的なロードマップに記載の通り、毎年度末に年間評価を行うこととしています。

年間評価は、各部会において各取組の協議を行った後、事業推進本部会議で全体協議を行い評価します。評価結果は各部会において次年度の事業計画に反映します。

2. 年度単位の具体的なロードマップ

中長期計画における計画年度全体に係るロードマップは計画書11ページのとおりです。また、主要事項について整理すると以下の通りです。

	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		前期	後期					
中長期計画 (各部会・ワーキングでの取組)	策定検討期間			実施期間(PDCAによる進捗管理)				次期計画
総会・事業推進本部会議 (承認・決定機関)	18年度事業承認	計画承認	年次承認	進捗確認 年次承認	進捗確認 年次承認	進捗確認 年次承認	進捗確認 計画承認	進捗確認 年次承認
事業推進本部会議 (中長期計画協議機関)	骨子決定	原案決定	進捗整理 取組検討等	進捗整理 取組検討等	進捗整理 取組検討等	進捗整理 取組検討等	進捗整理 取組検討等	進捗整理 取組検討等
外部評価委員会	全体案検討		評価	評価	評価	評価	評価	評価

各取組の年度単位の詳細なロードマップは以下の通りです。なお、年度単位のロードマップは現時点での目安であり、各年度末の年間評価に基づき、必要に応じて見直しを行いPDCAサイクルを回します。

No	課題	達成目標	課題を解決する取組概要	主幹機関	2018年度				2019年度				2020年度				2021年度				2022年度				活動指標
					第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
①	県内自治体・産業界等と大学等の連携の促進	人生100年時代を見据えたライフステージの各段階を支えるおおいた地域の地(知)のプラットフォームの実現 事業参加機関の満足度:80%(2022年度)	県内自治体と大学等の連携取組の充実	全体	連携を進め人生100年時代を見据えたライフステージの各段階を支えるおおいた地域の地(知)のプラットフォームを実現する																				大分県と構成大学等との連携事業数:122件(2016年度)→180件(2022年度)
②	新しい学力観である「学力の3要素」の定着を図る高大接続の実質化	高大接続の実質化による中等教育支援	「学力の3要素」を中核に据えた高大接続のあり方検討 ・「学力の3要素」教育に向けた高大接続のあり方に関する協議・取り組み・高等学校等との連携(ニーズ調査等を含む) ・「主体的・対話的で深い学び」の促進に寄与する高等学校等との連携 ・高等学校の教育的課題に対する高等学校等との連携	日本文理大学(主) 大分大学(副)	「学力の3要素」を中核に据えた高大接続のあり方検討を行い、高大接続の実質化の環境を構築する																				高大接続検討会議の開催実績:1回/年(2017年度)→3回/年(2022年度)
③	高等教育機関進学率の向上	高大接続の実質化による高等教育機関進学率の向上	進学率向上に向けた取り組み ・女子中高生の進路選択支援プログラムの実施(理系、資格等の分野や学校種を念頭に実施) ・社会へのトランジションを踏まえた高校生のキャリア教育支援(体験学習の提供を含む)	日本文理大学(主) 大分大学(副) 別府溝部学園短期大学(副) 大分工業高等専門学校(副)	進学率向上に向けた取り組みを行い、高大接続の実質化による高等教育機関進学率を推進する																				中高生向け教育支援プログラムの開催実績:6回/年(2017年度)→15回/年(2022年度)
④	学生の確保等による若年者の人口流出抑制	高大接続の実質化による高等教育機関進学率の向上	県内進学促進に向けた取り組み ・県内高校生への進学情報の一元提供(進学ガイドブック、オープンキャンパスガイド等の作成、配付) ・合同進学説明会・意見交換会等の実施	日本文理大学(主) 大分大学(副)	県内進学促進に向けた取り組みを行い、高大接続の実質化による県内進学率を推進する																				合同進学説明会・意見交換会等の開催実績:0回/年(2019年度)→4回/年(2022年度)
⑤	産学官連携による地域創生人材の育成と質保証	産学官連携による地域の高等教育の質向上	「大分を創る人材を育成する科目」を通じた人材育成の高度化 ・「大分を創る人材を育成する科目」の開発と授業実施 ・合同教職員研修(FD/SD)事業の推進 ・おおいた共創士認証制度の推進	大分大学(主) 日本文理大学(副)	「大分を創る人材を育成する科目」を通じた人材育成の高度化を行い、産学官連携による地域の高等教育の質向上を図る																				合同FD/SD研修会の開催実績:4回/年(2017年度)→5回/年(2022年度) おおいた共創士の認定者数: - (2017年度)→150人/年(2022年度)

凡例: 準備 検討 実施 波及 募集

No	課題	達成目標	課題を解決する取組概要	主幹機関	2018年度				2019年度				2020年度				2021年度				2022年度				活動指標
					第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
⑥	大学等連携による地域に密着した科目の充実	産学官連携による地域創生人材の育成	「大分を創る人材を育成する科目」の運用体制の確立 ・単位互換科目、協働開発科目の推進	大分大学(主) 日本文理大学(副)	「大分を創る人材を育成する科目」の運用体制を確立し、産学官連携による地域創生人材の育成を図る																				単位互換科目受講者数:72人/年(2017年度)→100人/年(2022年度)
⑦	県内短期大学進学率の高さに応える短期大学の振興	産学官連携による地域創生人材の育成	短期大学の特性を生かした教育の充実 ・地域の課題解決を通じた教育の推進 ・「おんせん県おおいた」を支える人材育成活動の推進	別府溝部学園短期大学(主)	短期大学の特性を生かした教育の充実し、産学官連携による地域創生人材の育成を図る																				当該教育プログラムの開催実績:1回/年(2017年度)→2回/年(2022年度)
⑧	人口減少の観点からの県内就職の促進	産学官連携による県内就職の促進	県内就職率向上事業 ・県内企業と学生のマッチング事業(インターンシップフェア、県内業界研究セミナー等)の推進 ・おおいた共創士認証制度の推進	大分大学(主) 日本文理大学(副)	県内就職率向上事業を実施し、産学官連携による県内就職の促進を図る																				インターンシップ参加者数:72人/年(2017年度)→200人/年(2022年度)
⑨	多様なニーズに応える社会人の学び直し機会(リカレント教育)の提供	地域を対象とした社会人の学び直し支援	多様なニーズに応えるリカレント教育の推進 ・サテライトキャンパス等における講座の提供 ・県内産業の創出を目的とした履修証明制度の開発、実施(ニーズ調査等を含む) ・人材ネットワーク化事業の推進 ・保育士・栄養士等の再教育の推進(短期大学)	日本文理大学(主) 立命館アジア太平洋大学(副) 別府溝部学園短期大学(副)	多様なニーズに応えるリカレント教育を推進し、各世代を支える学び直しの環境を構築する																				リカレント教育の受講者数:- (2017年度)→50人(2022年度)
⑩	産学官連携による産業、福祉、医療等、様々な分野の課題解決による地域活性化の推進	地域を対象とした教育研究による産業・地域活性化の推進	地域活性化を学術的に支える研究の推進 ・教育・医療・福祉施設の使われ方研究と新規的提案の取り組み ・大分県内の魅力ある風景(空間)の教育資産としての可能性に関する調査・研究 ・県民定住・県内移住促進事業の学術的アプローチの取り組み ・その他地域活性化につながる大学等連携による研究等	大分大学(主) 日本文理大学(副) 別府溝部学園短期大学(副)	地域活性化を学術的に支える研究を新規に立ち上げ、教育研究による産業・地域活性化を推進する																				新たに開始した産学官連携研究の累積実施件数:- (2017年度)→5件(2022年度)

凡例: 準備 検討 実施 波及 募集